



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	104,598	3.5	891	△6.2	1,281	△2.5	674	0.3
25年3月期第2四半期	101,034	1.2	950	81.6	1,313	39.6	672	46.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,436百万円 (116.7%) 25年3月期第2四半期 663百万円 (50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26.87	—
25年3月期第2四半期	26.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	110,630	42,693	38.6	1,699.89
25年3月期	107,968	41,482	38.4	1,651.67

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 42,693百万円 25年3月期 41,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の中間配当12円50銭の中に、株式会社ほくやく創業100周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.3	2,000	2.2	2,800	2.6	1,550	0.8	61.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	25,976,221株	25年3月期	25,976,221株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	860,788株	25年3月期	860,496株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	25,115,542株	25年3月期2Q	25,115,881株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降の輸出環境の改善や経済対策、金融緩和を背景とした個人消費の持ち直し、株価の上昇など、景気回復への兆しが見えつつありますが、一方で世界経済の減速懸念や電力・エネルギー問題など依然として不安定要素を抱えています。

医療業界におきましては、薬価や償還価格の引下げや医療制度の見直しなど厳しい事業環境が続き、更なる経営の効率化と合理化が求められております。

当社は、総合ヘルスケア企業グループとして「ホールディングスは一つ」をスローガンに掲げ、各事業の強化はもとより、事業間連携によるシナジーの最大化により、お得意先の利便性向上のための活動を進めてきております。平成24年度からスタートした第二次中期3カ年計画では、事業間連携をより具体化することによるサービス機能の一層の強化を推進しております。医薬品・医療材料の総合物品管理業務に取り組むSPD事業では、管理データをベースとしたお得意先の経営改善につながるご提案など、高い評価をいただく得意先支援事業として、軌道に乗りつつあります。医療機器卸売事業の竹山では、医療従事者向けに医療機器操作の研修施設、メディカルトレーニングセンター「ヴィレッジ・プラス」を本年4月に開設し、先端医療機器の操作技術を習得する場として、また、医療機器関連の情報発信基地としての利用が始まっております。

ICT事業のアドウィックでは、開発を進めてきた電子カルテを中心とする統合型医療情報システム基盤「カリズマ」の医療機関への導入が始まりました。今後、医療機関のIT基盤構築と医療連携への貢献が期待されます。また、厚生労働省の描く地域包括ケアシステムの構築に、より積極的に関わっていくため、当社はサービス付高齢者住宅の開設準備に入りました。これまでの予防、治療、介護といった領域に加え、「住まい」と「生活支援」にも関わり、総合ヘルスケア企業として切れ目のない地域連携に貢献してまいります。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,045億98百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、利益では、投資等に伴う経費増加分を吸収し切れず、営業利益は8億91百万円（同6.2%減）、経常利益は12億81百万円（同2.5%減）、四半期純利益は6億74百万円（同0.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、昨年4月の薬価ベース6.0%の薬価引下げの影響や後発医薬品が拡大基調で推移する中で、依然先行き不透明な環境が続きました。

このような中、当期におきましても、高齢化の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤、中枢神経系病薬などの売上げが引き続き堅調に推移いたしました。利益面では、適正利益確保を念頭に置いた価格交渉を継続いたしましたが、設備投資に伴う減価償却費やEDP費などの販管費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は814億38百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億16百万円（同33.2%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要の受注に加え、医療材料の伸びにも支えられ、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、大型機器を中心とした機器関連商品での利益率が高かったことと、拡販政策による販売割戻金の獲得もあり大幅な増益となりました。

その結果、売上高は203億72百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は3億51百万円（同108.4%増）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、長期処方などによる減少要因がある中、処方元からの応需処方箋枚数増加や前年開設店の貢献もあり、売上高は順調に推移いたしました。利益面では、開設店の寄与による売上増加の影響が大きく貢献し増益となりました。

その結果、売上高は46億25百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は1億43百万円（同59.7%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修において福祉用具サービス計画や納品後のフォローの徹底、品揃えの充実、営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の充実を図ってまいりました。新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しましたが、本社支援体制の強化や営業員の増員・育成などの先行投資による販管費増加の影響から、利益面では前年を下回りました。

その結果、売上高は9億56百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は86百万円（同17.2%減）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報機器関連ビジネスが堅調に推移したことに加え、注力していた医療機関向け電子カルテシステムの導入が開始されたこともあり、売上高は順調に推移しました。一方、利益面では、収益性の高いソフトウェア開発案件に伴う人的投資が先行していることと、開発案件のずれ込みにより厳しい状況となりました。

その結果、売上高は10億11百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は10百万円（同82.8%減）となりました。

※ 当第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「医薬品事業」を「医薬品卸売事業」に、「医療機器事業」を「医療機器卸売事業」にそれぞれ名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加および仕入債務の増加等により、当第2四半期連結会計期間末には186億3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は6億49百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が12億3百万円（前年同期比0.4%減）、売上債権の増加28億61百万円（前年同期は8億51百万円の減少）および仕入債務の増加12億18百万円（同9億32百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億90百万円（前年同期比29.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億66百万円（同24.5%減）および無形固定資産の取得1億32百万円（同46.0%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払2億25百万円（同49.9%増）、リース債務の返済42百万円（同2.1%増）および短期借入による収入55百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,739	18,745
受取手形及び売掛金	44,058	46,956
商品及び製品	14,008	13,582
仕掛品	50	15
繰延税金資産	1,040	1,278
その他	4,888	4,788
貸倒引当金	△36	△38
流動資産合計	83,749	85,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,766	5,583
土地	5,958	5,960
その他（純額）	410	536
有形固定資産合計	12,135	12,081
無形固定資産		
のれん	206	185
ソフトウェア	678	877
その他	466	186
無形固定資産合計	1,351	1,249
投資その他の資産		
投資有価証券	9,423	10,640
長期売掛金	556	549
破産更生債権等	39	35
長期貸付金	42	57
繰延税金資産	117	146
その他	920	888
貸倒引当金	△366	△346
投資その他の資産合計	10,732	11,972
固定資産合計	24,219	25,302
資産合計	107,968	110,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,350	62,569
短期借入金	—	55
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	982	794
賞与引当金	673	777
役員賞与引当金	95	54
返品調整引当金	55	55
繰延税金負債	0	—
その他	1,012	908
流動負債合計	64,179	65,223
固定負債		
長期借入金	5	1
繰延税金負債	1,179	1,605
再評価に係る繰延税金負債	142	142
退職給付引当金	286	295
長期未払金	455	419
資産除去債務	210	212
その他	26	36
固定負債合計	2,306	2,713
負債合計	66,485	67,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	26,830	27,240
自己株式	△425	△426
株主資本合計	40,160	40,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	3,251
土地再評価差額金	△1,167	△1,128
その他の包括利益累計額合計	1,322	2,122
純資産合計	41,482	42,693
負債純資産合計	107,968	110,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	101,034	104,598
売上原価	93,518	96,632
売上総利益	7,515	7,965
販売費及び一般管理費		
荷造費	382	410
給料	2,939	3,074
役員賞与引当金繰入額	53	54
賞与引当金繰入額	680	696
退職給付費用	172	166
法定福利及び厚生費	558	591
賃借料	122	125
その他	1,654	1,953
販売費及び一般管理費合計	6,564	7,073
営業利益	950	891
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	101	106
受取事務手数料	187	193
不動産賃貸料	26	42
持分法による投資利益	21	16
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	80	103
営業外収益合計	427	481
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸原価	27	63
遊休資産諸費用	26	15
持分法による投資損失	—	3
その他	11	10
営業外費用合計	64	92
経常利益	1,313	1,281
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	55	—
特別利益合計	55	3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	0	47
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	132	25
減損損失	27	—
その他	0	—
特別損失合計	160	81
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,203
法人税、住民税及び事業税	1,429	789
法人税等調整額	△894	△260
法人税等合計	535	528
少数株主損益調整前四半期純利益	672	674
四半期純利益	672	674

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	672	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	761
その他の包括利益合計	△9	761
四半期包括利益	663	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663	1,436
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,203
減価償却費	489	560
減損損失	27	—
のれん償却額	21	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△17
受取利息及び受取配当金	△110	△116
支払利息	—	0
為替差損益 (△は益)	0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△12
固定資産売却損益 (△は益)	0	44
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	25
売上債権の増減額 (△は増加)	851	△2,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△408	461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△932	1,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△41
未収入金の増減額 (△は増加)	779	160
預り金の増減額 (△は減少)	△24	△27
その他	△268	△182
小計	1,710	569
利息及び配当金の受取額	110	116
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,172	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△137
定期預金の払戻による収入	137	137
有形固定資産の取得による支出	△484	△366
有形固定資産の売却による収入	0	48
無形固定資産の取得による支出	△245	△132
投資有価証券の取得による支出	△16	△21
投資有価証券の売却による収入	76	0
のれんの取得による支出	△9	—
貸付けによる支出	△18	△28
貸付金の回収による収入	2	10

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	55
長期借入金の返済による支出	—	△4
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△150	△225
リース債務の返済による支出	△41	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240	△994
現金及び現金同等物の期首残高	19,910	19,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,669	18,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	I C T事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	76,544	19,177	4,122	873	293	24	101,034
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,893	224	9	4	612	870	4,615
計	79,438	19,401	4,131	877	905	894	105,649
セグメント利益	474	168	89	104	58	391	1,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,287
セグメント間取引消去	△292
のれんの償却額	△21
たな卸資産の調整額	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	950

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護事業」セグメントにおいて、売却が確定している土地について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間においてのれんを計上しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						合計 (百万円)
	医薬品卸売 事業 (百万円)	医療機器卸 売事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	I C T事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高							
外部顧客への売上高	78,373	20,189	4,618	952	439	24	104,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,064	182	6	3	572	857	4,687
計	81,438	20,372	4,625	956	1,011	882	109,286
セグメント利益	316	351	143	86	10	360	1,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,268
セグメント間取引消去	△334
のれんの償却額	△19
たな卸資産の調整額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	891

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「I C T事業」について量的な重要性が増すことが予測されることから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントに係る主要な関係会社の異動

株式会社モルスは薬局業務の教育等を営んでおりましたが、第1四半期連結会計期間より介護に関する各種サービス事業を営むこととなりました。これにより、第1四半期連結会計期間より調剤事業から介護事業へ変更となりました。

なお、株式会社モルスは社名を株式会社ファーマ・サポートより変更いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。